



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今井 隆一 TEL 072-761-9293  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,656	△10.2	△278	-	△354	-	△352	-	△352	-	△311	-
2023年3月期	5,184	4.7	△71	-	△128	-	△132	-	△132	-	△118	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△23.98	△23.98	-	△12.4	△6.0
2023年3月期	△9.39	△9.39	-	△4.1	△1.4

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,655	282	282	10.6	19.17
2023年3月期	3,081	271	271	8.8	18.80

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	80	△242	△122	514
2023年3月期	△78	△8	△220	790

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,764	2.3	△19	-	△107	-	△110	-	△110	-	△7.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,732,000株	2023年3月期	14,448,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76株	2023年3月期	76株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,692,124株	2023年3月期	14,067,209株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2024年5月31日（金）機関投資家・アナリスト向け決算説明会（動画配信）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
1. 会計方針の変更 .....	11
2. セグメント情報 .....	12
3. 1株当たり情報 .....	16
4. 後発事象 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類へ移行されてからは徐々にその影響は軽微になったものの、終わりが見えない様々な地域での戦争や紛争、悪化の一途を辿っている世界的な物価高騰、一時小康状態だったものの期末に向かって再び150円を超えてからは過去の記録を塗り替え続けている円安、暖秋・寒春など季節の変わり目の気温にも翻弄される一年となり、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい環境下、当社グループにおいては、販売価格の見直しや広告宣伝費等の効率的な運用により収益構造が改善したジュエリー事業が唯一前期比で損益が改善いたしました。円安や暖秋・寒春に翻弄されたアパレル事業、円安により卸売りが伸び悩んだ玩具事業は前期比減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は4,656百万円（前期比10.2%減少）、営業損失は278百万円（前期は営業損失71百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は352百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期損失132百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。当連結会計年度は前述のとおり、特にナラカミーチェジャパンは新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されて実店舗には客足は戻ったものの、悪化し続ける物価高騰や円安ユーロ高により損益は圧迫され続け前期比大幅減益となり、加え、いつまでも暖かい9月、いつまでも暖かくなならない3月など季節の変わり目の気温には両社とも翻弄され、厳しい一年となりました。

当社は、引き続き販売価格の見直しやキャリー品の計画的消化、仕入の適正化などを進め、収益構造の改善を徹底し、下期には大ヒットした人気ゲームとのコラボ商品の販売や、量産地雷とロリータを融合した画期的な新ブランドの立ち上げなどにより着実に売上を積み上げました。しかしながら一方で、不採算店舗の縮小の過程で、その減収分を自社サイトなどの主力強化店舗での増収分でカバーすることが出来なかったことに加え、今期は期初からの主要ブランドの不振傾向が重なり、又、秋口以降長期間にわたり続いた気温の高止まりにより秋冬物商品の販売が全般的に伸び悩むなど、1年を通して減収傾向が続きました。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナウイルス感染症の影響軽減に伴い全体的には実店舗に客足が戻ったものの、夏場は猛暑により年齢層の高いお客様を中心に外出自粛が広がり、繁忙期に売上が頭打ちとなるなど痛手となりました。そして何より、前期からの物流費高騰や円安ユーロ高の進行、輸入元のイタリアからの再値上げなどにより仕入単価が更に上昇したことに伴い、損益はこれまで以上に圧迫される結果となり、大幅減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は2,719百万円（前期比12.6%減少）、営業損失は196百万円（前期は営業利益27百万円）となりました。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当連結会計年度においては、上期は競合環境の悪化などにより前期比減収減益と不調に終わりましたが、下期からは販売価格の見直しや広告宣伝費や販促費の効率的な運用により損益が大幅に改善し、加え第4四半期は広告プロモーション内容の刷新などによりトップラインも改善し前年同期比増収となり、結果年間では売上は上期の不調分をカバーし切れずに減収となりましたが、損益は前期比改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は915百万円（前期比1.1%減少）、営業損失は7百万円（前期は営業損失53百万円）となりました。

#### (玩具事業)

玩具事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。当連結会計年度は、当社が担う国内のグループ各社向け取引は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことなどにより外出の機会も増え、ハンディファンの売上が再び復調しましたが、一方で、海外子会社が担う卸売りに関しては更なる円安進行により不調に終わり、又、為替差損計上もあったことなどから、前期比減収減益に終わりました。

以上の結果、当連結会計年度の玩具事業の売上収益は1,021百万円（前期比11.1%減少）、営業利益は36百万円（前期比33.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、2,655百万円となりました。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて182百万円減少し、2,397百万円となりました。この主な要因は関係会社短期貸付金が250百万円増加したものの、棚卸資産が271百万円減少したこと等によるものであります。

③ 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、257百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が116百万円減少したこと等によるものであります。

④ 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、2,373百万円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少して1,938百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が263百万円減少したこと等によるものであります。

⑥ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて169百万円減少して435百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が161百万円減少したこと等によるものであります。

⑦ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加して282百万円となりました。この主な要因は、当期包括利益を△311百万円計上したものの、その他の資本性金融商品が280百万円、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計で42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、514百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前期は使用した資金が78百万円）となりました。これは主に、税引前当期損失を354百万円計上したものの、棚卸資産の減少が272百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は242百万円（前期比234百万円増加）となりました。これは主に、関係会社短期貸付金の貸付による支出が250百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は122百万円（前期比98百万円減少）となりました。これは主に、その他の資本性金融商品の払込による収入が280百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が264百万円、短期借入金の純減額が230百万円それぞれあったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界は、国内販売は当面厳しい外部環境に晒されると見込んでおりますが、一方で、当社の海外向け売上は引き続き好調であることなどから、今後は本格的に海外事業を事業の中核に据える取組みを本格化させてまいります。当社はここ数年間で様々な収益構造改革に取り組んでまいりましたので体力は数年前より格段に向上しており、今後は海外事業強化によりトップラインを引き上げることで、2023年3月期に引き続き、再び営業黒字化を目指します。

また、当社のミッション「夢展望らしいカワイイ、カッコいいを安心して手軽に楽しんでもらい新たな顧客＝フ

ァンを創造すること」の原点に戻り、お客様からの様々な声に引き続き寄り添ってまいります。昨年立ち上げた量産・地雷とロリータを融合した新たなブランドの強化や、引き続き多方面とのコラボにも取り組んでまいります。

ナラカミーチェジャパンは、今期の大幅減益要因となったイタリアとの契約を大幅に見直しましたので、今後は過剰仕入・仕入単価の高止まり・需要にあった機動的な仕入を阻んでいたリードタイムの長い仕入サイクルの何れもが大幅に改善されることとなり、今後は需要にあった商品をタイムリーに仕入単価を抑えて市場に投入することにより増収増益を目指してまいります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽減されたものの、引き続き物価高騰や円安の更なる進行に晒され、季節の入口の気温に翻弄されるなど厳しい経営環境でした。又、物流費高騰・円安ユーロ高に加え、輸入元のイタリアからの更なる再値上げにより仕入単価が更に上昇し、これまで以上に損益を圧迫されたナラカミーチェジャパンが大幅減益となりました。

結果として、当連結会計年度において営業損失及び当期損失を計上し、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態であります。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、さらには親会社からのファイナンス支援の実行による資本増強を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性を判断するための基礎となる事業計画及び資金計画に含まれる重要な仮定は以下のとおりであります。

- ・事業計画上の売上高や営業利益計画の前提となる販売予測や経費予算
- ・事業計画に基づく経常収支予測
- ・親会社からの資金支援継続の意思及び能力

上記の仮定は当社を取り巻く経営環境、取引金融機関における融資姿勢の変化などの影響を受けます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	790,336	628,573
営業債権及びその他の債権	426,141	458,080
棚卸資産	1,297,667	1,025,885
関係会社短期貸付金	—	250,000
その他の流動資産	66,358	35,390
流動資産合計	<u>2,580,504</u>	<u>2,397,930</u>
非流動資産		
有形固定資産	250,259	133,731
無形資産	16,512	2,158
その他の非流動資産	234,205	121,635
非流動資産合計	<u>500,977</u>	<u>257,525</u>
資産合計	<u><u>3,081,482</u></u>	<u><u>2,655,455</u></u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	329,805	327,993
有利子負債	1,559,091	1,295,245
未払法人所得税	5,117	3,848
引当金	59,430	54,473
その他の流動負債	251,442	256,446
流動負債合計	2,204,887	1,938,008
非流動負債		
有利子負債	404,209	242,992
引当金	87,504	82,361
繰延税金負債	41,952	39,827
その他の非流動負債	71,255	69,830
非流動負債合計	604,922	435,012
負債合計	2,809,810	2,373,021
資本		
資本金	746,042	767,662
資本剰余金	703,288	724,475
その他の資本性金融商品	600,000	880,000
利益剰余金	△1,801,601	△2,148,364
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	24,028	58,747
親会社の所有者に帰属する 持分合計	271,672	282,434
資本合計	271,672	282,434
負債及び資本合計	3,081,482	2,655,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5,184,734	4,656,417
売上原価	2,696,088	2,483,642
売上総利益	2,488,645	2,172,774
販売費及び一般管理費	2,466,809	2,396,989
その他の収益	49,599	21,136
その他の費用	143,374	75,685
営業損失(△)	△71,938	△278,763
金融収益	6,361	2,889
金融費用	62,782	78,806
税引前当期損失(△)	△128,360	△354,680
法人所得税費用	3,719	△2,416
当期損失(△)	△132,079	△352,264
当期損失(△)の帰属 親会社の所有者	△132,079	△352,264
当期損失(△)	△132,079	△352,264
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△9.39	△23.98
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△9.39	△23.98

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期損失(△)	△132,079	△352,264
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	398	3,047
純損益に振り替えられることのない項目合計	398	3,047
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,979	37,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,979	37,297
その他の包括利益合計	13,378	40,344
当期包括利益	△118,701	△311,919
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△118,701	△311,919
当期包括利益	△118,701	△311,919

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2022年4月1日残高	686,070	644,301	600,000	△1,669,920	△85	11,364	271,730	271,730
当期損失(△)	—	—	—	△132,079	—	—	△132,079	△132,079
その他の包括利益	—	—	—	—	—	13,378	13,378	13,378
当期包括利益合計	—	—	—	△132,079	—	13,378	△118,701	△118,701
新株の発行	59,814	59,814	—	—	—	—	119,628	119,628
新株予約権の行使	158	158	—	—	—	△316	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	△985	—	—	—	—	△985	△985
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	398	—	△398	—	—
所有者との取引額合計	59,972	58,986	—	398	—	△714	118,642	118,642
2023年3月31日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2023年4月1日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672
当期損失(△)	—	—	—	△352,264	—	—	△352,264	△352,264
その他の包括利益	—	—	—	—	—	40,344	40,344	40,344
当期包括利益合計	—	—	—	△352,264	—	40,344	△311,919	△311,919
新株の発行	21,557	21,557	—	—	—	—	43,115	43,115
新株予約権の行使	62	62	—	—	—	△124	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	2,452	—	△2,452	—	—
株式発行費用	—	△433	—	—	—	—	△433	△433
その他の資本性金融商品の発行	—	—	280,000	—	—	—	280,000	280,000
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,047	—	△3,047	—	—
所有者との取引額合計	21,620	21,186	280,000	5,500	—	△5,625	322,682	322,682
2024年3月31日残高	767,662	724,475	880,000	△2,148,364	△85	58,747	282,434	282,434

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	△128,360	△354,680
減価償却費及び償却費	137,134	120,114
減損損失	81,000	39,794
受取利息及び受取配当金	△6,361	△2,889
支払利息	43,947	47,033
売上債権の増減	△26,715	△29,385
棚卸資産の増減	△168,401	272,540
仕入債務の増減	73,032	△16,235
引当金の増減	△7,293	△10,406
その他	△61,883	69,989
小計	△63,900	135,873
利息及び配当金の受取額	6,361	47
利息の支払額	△37,189	△53,152
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	16,170	△2,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,558	80,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△13,410	△3,367
有形固定資産の売却による収入	—	14,545
無形資産の取得による支出	△11,492	△4,760
差入保証金の差入による支出	△150	△289
差入保証金の回収による収入	20,660	402
関係会社短期貸付金の貸付による支出	—	△250,000
その他	△4,047	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,440	△242,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△72,928	△230,000
長期借入れによる収入	—	188,102
長期借入金の返済による支出	△109,688	△264,270
リース負債の返済による支出	△152,681	△134,570
株式の発行による収入	115,308	38,760
株式発行費用の支出	△985	△433
その他の資本性金融商品の払込による収入	—	280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,975	△122,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,741	8,463
現金及び現金同等物の増減額	△302,233	△276,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,570	790,336
現金及び現金同等物の期末残高	790,336	514,008

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 2. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

- ①報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。  
 ②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。  
 ③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,110,434	925,573	1,148,726	5,184,734	—	5,184,734
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	3,110,434	925,573	1,148,726	5,184,734	—	5,184,734
セグメント利益又は 損失(△)	27,748	△53,451	54,401	28,698	△100,637	△71,938
金融収益	—	—	—	—	—	6,361
金融費用	—	—	—	—	—	62,782
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△128,360
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	49,979	84,793	2,361	137,134	—	137,134
減損損失	54,749	26,250	—	81,000	—	81,000

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等100,637千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,719,306	915,778	1,021,332	4,656,417	—	4,656,417
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	2,719,306	915,778	1,021,332	4,656,417	—	4,656,417
セグメント利益又は 損失(△)	△196,906	△7,895	36,269	△168,533	△110,230	△278,763
金融収益	—	—	—	—	—	2,889
金融費用	—	—	—	—	—	78,806
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	△354,680
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	42,556	75,302	2,255	120,114	—	120,114
減損損失	39,794	—	—	39,794	—	39,794

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等110,230千円が含まれております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

## 1. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

## 2. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

## (5) 主要顧客

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	851,208	トイ事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	551,543	トイ事業

3. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

基本的1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△132,079	△352,264
基本的加重平均普通株式数(株)	14,067,209	14,692,124
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△9.39	△23.98

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△132,079	△352,264
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する 当期損失(△)(千円)	△132,079	△352,264
基本的加重平均普通株式数(株)	14,067,209	14,692,124
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失(△)の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	14,067,209	14,692,124
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△9.39	△23.98

#### 4. 後発事象

##### (連帯保証契約の締結)

当社は、2024年4月23日の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社トレセンテ及びナラカミーチェジャパン株式会社が当社に対して負担する下記債務について、RIZAPグループ株式会社が連帯して保証する連帯保証契約書を締結する事について決議いたしました。

##### 契約の内容

##### (1) 連帯保証契約の内容

2024年3月29日付極度貸付約定書に基づく貸金返還債務その他一切の債務

- ①債務者 株式会社トレセンテ
- ②連帯保証人 RIZAPグループ株式会社
- ③元金残高 金400,000,000円
- ④利息 年5.00% (計算方法は年365日の日割計算)
- ⑤弁済期 2024年3月29日付極度貸付約定書のとおり

##### (2) 連帯保証契約の内容

2024年3月29日付極度貸付約定書に基づく貸金返還債務その他一切の債務

- ①債務者 ナラカミーチェジャパン株式会社
- ②連帯保証人 RIZAPグループ株式会社
- ③元金残高 金300,000,000円
- ④利息 年5.00% (計算方法は年365日の日割計算)
- ⑤弁済期 2024年3月29日付極度貸付約定書のとおり

##### (3) 極度貸付約定の内容

- ①契約相手 株式会社トレセンテ (借主)
- ②極度額金 400,000,000円
- ③契約締結日 2024年3月29日
- ④約定期限 2025年3月31日
- ⑤金利 年5.00% (計算方法は年365日の日割計算)
- ⑥返済方法 返済期限に元利金を一括して返済する。
- ⑦損害金 債務不履行の場合には、借主は、支払うべき金額に対し年14%の割合による損害金を支払う。この場合の計算方法は年365日の日割計算とする。

##### (4) 極度貸付約定の内容

- ①契約相手 ナラカミーチェジャパン株式会社 (借主)
- ②極度額金 300,000,000円
- ③契約締結日 2024年3月29日
- ④約定期限 2025年3月31日
- ⑤金利 年5.00% (計算方法は年365日の日割計算)
- ⑥返済方法 返済期限に元利金を一括して返済する。
- ⑦損害金 債務不履行の場合には、借主は、支払うべき金額に対し年14%の割合による損害金を支払う。この場合の計算方法は年365日の日割計算とする。